

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8556

消火器設置奨励補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		火災をなくす市民運動費	
	大事業		火災をなくす市民運動事業	
	中事業		消火器設置奨励補助事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 予防課 谷口佳生 427-0119
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	住宅の消火器の設置率を向上し住宅火災による被害の低減を図る。		消火器を購入する際の経費の補助を行い、消火器の設置を奨励する。(令和2年度から火災をなくす市民運動事業に統合)		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み(和歌山市民1世帯1本)消火器配付(入札決定業者)補助金交付申請補助金受領補助金交付	郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み(和歌山市民1世帯1本)消火器配付(入札決定業者)補助金交付申請補助金受領補助金交付	郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み(和歌山市民1世帯1本)消火器配付(入札決定業者)補助金交付申請補助金受領補助金交付	(令和2年度から火災をなくす市民運動事業に統合)	(令和2年度から火災をなくす市民運動事業に統合)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	
伸び率(%)	4%	4%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	4,786	4,866	2,958	2,958	2,980	2,980	0	0	0	0
	正規職員以外	393	393	472	472	473	473	0	0	0	0
	小計	5,179	5,259	3,430	3,430	3,453	3,453	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.60	0.61	0.37	0.37	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	(令和2年度から火災をなくす市民運動事業に統合)										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	消火器設置奨励補助事業の補助本数(累計)	本数	目標値	45,000	46,500	48,000	0	0
			実績値	45,691	47,250	48,431	0	0
			達成度(%)	101.5%	101.6%	100.9%	0%	0%
成果指標	住宅への消火器設置率(消火器設置奨励補助事業により設置した消火器)	%	目標値	29.9	30.5	31.1	0	0
			実績値	29.8	30.1	31.6	0	0
			達成度(%)	99.7%	98.7%	101.6%	0%	0%
			目標値					
			実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多くの家庭に消火器の設置を推奨し、初期消火体制の充実を図るため、指名競争入札方式による見積合わせにより、1本でも多くの消火器を補助できるように努める。 火災をなくす市民運動事業に令和2年度から統合する。
見直し・改善内容	初期消火に効果の高い消火器の設置を1本でも多く補助できるよう、市報わかやま、ホームページ、マスメディア等によって当事業の広報を行う。